

有価証券報告書の訂正報告書

(金融商品取引法第24条の2第1項に基づく訂正報告書)

事業年度	自	平成21年4月1日
(第87期)	至	平成22年3月31日

戸田建設株式会社

(E00147)

第87期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

有価証券報告書の訂正報告書

- 本書は金融商品取引法第24条の2第1項に基づく訂正報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成24年2月14日に提出したデータに頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した訂正報告書に添付された監査報告書及び上記の訂正報告書と併せて提出した内部統制報告書の訂正報告書・確認書を末尾に綴じ込んであります。

戸 田 建 設 株 式 会 社

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【事業年度】 第87期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 戸田建設株式会社

【英訳名】 TODA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上舜三

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目7番1号

【電話番号】 03-3535-1357

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 大友敏弘

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目7番1号

【電話番号】 03-3535-1357

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 大友敏弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)
戸田建設株式会社 千葉支店
(千葉県中央区新宿一丁目21番11号)
戸田建設株式会社 関東支店
(さいたま市浦和区高砂二丁目6番5号)
戸田建設株式会社 横浜支店
(横浜市中区本町四丁目43番地)
戸田建設株式会社 大阪支店
(大阪府西区西本町一丁目13番47号)
戸田建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区泉一丁目22番22号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の連結子会社であるシブコー工業株式会社において、不適切な会計処理を行っていたことが判明したことから、外部有識者による第三者調査委員会を設置し、その調査を進めるとともに、国内の他の子会社における類似事象の有無についての社内調査の検証等を委託した。その結果累計で約22億円の業績への影響額が認められた。

これを受け、当社が平成22年6月30日に提出した第87期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部を訂正する必要性が生じたため、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき有価証券報告書の訂正報告書を提出する。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、青南監査法人により監査を受け、その監査報告書を添付している。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

(2) キャッシュ・フローの状況

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 重要な会計方針及び見積

(2) 財政状態の分析

(3) 経営成績の分析

(4) キャッシュ・フローの状況について

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書

連結株主資本等変動計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

表示方法の変更

注記事項

(連結損益計算書関係)

(金融商品関係)

(退職給付関係)

(税効果会計関係)

(セグメント情報)

(1株当たり情報)

(2) その他

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

重要な会計方針

注記事項

(税効果会計関係)

(1株当たり情報)

附属明細表

引当金明細表

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示している。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	487,044	464,041	466,285	465,893	475,055
経常利益 (百万円)	10,460	9,241	6,817	5,780	7,724
当期純利益 (百万円)	6,321	3,928	3,733	2,817	3,175
純資産額 (百万円)	244,323	255,005	216,214	181,546	196,821
総資産額 (百万円)	653,770	672,890	608,899	541,495	502,405
1株当たり純資産額 (円)	764.26	786.47	678.20	567.37	621.93
1株当たり当期純利益 (円)	19.75	12.29	11.82	9.01	10.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.37	37.35	34.83	32.75	38.33
自己資本利益率 (%)	2.84	1.59	1.61	1.45	1.72
株価収益率 (倍)	26.73	45.89	34.69	33.63	32.94
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,269	1,093	6,669	8,577	32,152
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,625	8,509	2,171	8,478	7,948
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,620	7,504	6,525	4,422	3,089
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	69,168	54,280	52,258	39,302	60,459
従業員数 (人)	4,523	4,733	4,866	4,996	5,051
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	463,526	438,543	441,040	438,997	452,590
経常利益 (百万円)	9,420	8,501	5,753	4,967	6,873
当期純利益 (百万円)	5,096	3,725	3,833	2,541	2,654
資本金 (百万円)	23,001	23,001	23,001	23,001	23,001
発行済株式総数 (千株)	322,656	322,656	322,656	322,656	322,656
純資産額 (百万円)	237,912	244,536	205,703	171,691	186,269
総資産額 (百万円)	625,930	642,935	574,156	509,441	469,278
1株当たり純資産額 (円)	739.38	760.31	653.47	545.72	597.59
1株当たり配当額 (円)	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	15.84	11.58	12.06	8.08	8.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.01	38.03	35.83	33.70	39.69
自己資本利益率 (%)	2.34	1.54	1.70	1.35	1.48
株価収益率 (倍)	33.33	48.70	34.00	37.50	39.69
配当性向 (%)	44.19	60.45	58.04	86.63	82.42
従業員数 (人)	3,984	4,002	4,103	4,116	4,163

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 従業員数は就業員数を表示している。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(訂正後)

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	484,958	464,673	467,113	464,762	475,653
経常利益 (百万円)	9,835	8,999	6,372	5,480	7,460
当期純利益 (百万円)	5,972	3,809	3,358	2,533	2,906
純資産額 (百万円)	243,974	254,029	214,814	179,851	194,859
総資産額 (百万円)	653,804	672,784	608,102	540,856	501,189
1株当たり純資産額 (円)	763.17	785.01	675.51	563.76	617.42
1株当たり当期純利益 (円)	18.66	11.92	10.63	8.10	9.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.32	37.28	34.74	32.58	38.14
自己資本利益率 (%)	2.68	1.54	1.45	1.31	1.58
株価収益率 (倍)	28.30	47.32	38.57	37.41	36.00
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,269	1,093	6,669	8,577	32,152
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,625	8,509	2,171	8,478	7,948
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,620	7,504	6,525	4,422	3,089
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	69,168	54,280	52,258	39,302	60,459
従業員数 (人)	4,523	4,733	4,866	4,996	5,051
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	463,526	438,543	441,040	438,997	452,590
経常利益 (百万円)	9,420	8,501	5,753	4,966	6,872
当期純利益 (百万円)	5,096	3,725	3,562	2,240	2,385
資本金 (百万円)	23,001	23,001	23,001	23,001	23,001
発行済株式総数 (千株)	322,656	322,656	322,656	322,656	322,656
純資産額 (百万円)	237,912	244,536	205,432	171,118	185,429
総資産額 (百万円)	625,930	642,935	574,137	509,422	469,258
1株当たり純資産額 (円)	739.38	760.31	652.61	543.90	594.90
1株当たり配当額 (円)	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00
(内 1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	15.84	11.58	11.20	7.12	7.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.01	38.03	35.78	33.59	39.52
自己資本利益率 (%)	2.34	1.54	1.58	1.19	1.34
株価収益率 (倍)	33.33	48.70	36.61	42.56	44.17
配当性向 (%)	44.19	60.45	62.50	98.31	91.74
従業員数 (人)	3,984	4,002	4,103	4,116	4,163

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 従業員数は就業員数を表示している。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(訂正前)

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費や輸出が改善した一方で、厳しい雇用情勢が続くなど、全体として景気は厳しいまま推移した。

建設業界においては、新規設備投資の抑制により民間工事が大幅に減少するなど、きわめて厳しい経営環境が続いた。

このような状況の中、当社グループの業績は以下のとおりとなった。

連結売上高については4,750億円と、前連結会計年度比2.0%増となった。利益については、売上高が増加するとともに、売上総利益率が改善したことにより、営業利益は64億円と前連結会計年度比49.0%増となり、経常利益は77億円と、前連結会計年度比33.6%増となった。

また、当期純利益については、貸倒引当金繰入額10億円などを特別損失に計上したことにより、当期純利益は31億円と前連結会計年度比12.7%増となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

(建設事業)

国内の建設市場は、新規設備投資の抑制により民間工事が大幅に減少するなど、きわめて厳しい経営環境が続いた。こうした中、完成工事高は4,633億円と前連結会計年度比2.4%増となった。また、利益面については、完成工事総利益率が6.1%と前連結会計年度より0.4ポイント改善し、完成工事総利益は283億円となった。営業利益は46億円と前連結会計年度比169.2%増となった。

なお、当社個別の建設受注高については、民間工事(国内)が2,869億円、官公庁工事(国内)が1,083億円となり、全体(海外含む)では3,965億円(建築3,263億円、土木701億円)と、前事業年度比7.1%減となった。

(不動産事業)

不動産事業においては、賃貸および建設事業に付帯する販売を中心に事業を展開し、不動産事業売上高は110億円(前連結会計年度比12.9%減)、営業利益は18億円(前連結会計年度比30.7%減)となった。

(その他の事業)

子会社におけるホテル事業を中心に売上高は5億円(前連結会計年度比5.5%増)、営業利益は68百万円(前連結会計年度比35.4%増)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ211億円(53.8%)増加し、604億円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益が61億円となり、未成工事支出金の減少により795億円、売上債権の減少により21億円の資金が増加したが、未成工事受入金の減少により523億円、仕入債務の減少により64億円の資金が減少したため、営業活動としては321億円の資金増加（前連結会計年度は85億円の資金減少）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得により34億円、無形固定資産の取得により23億円、投資有価証券の取得により32億円の資金が減少したため、投資活動としては79億円の資金減少（前連結会計年度は84億円の資金減少）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払により22億円、自己株式の取得により11億円の資金が減少したため、財務活動としては30億円の資金減少（前連結会計年度は44億円の資金増加）となった。

（訂正後）

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費や輸出が改善した一方で、厳しい雇用情勢が続くなど、全体として景気は厳しいまま推移した。

建設業界においては、新規設備投資の抑制により民間工事が大幅に減少するなど、きわめて厳しい経営環境が続いた。

このような状況の中、当社グループの業績は以下のとおりとなった。

連結売上高については4,756億円と、前連結会計年度比2.3%増となった。利益については、売上高が増加するとともに、売上総利益率が改善したことにより、営業利益は61億円と前連結会計年度比53.5%増となり、経常利益は74億円と、前連結会計年度比36.1%増となった。

また、当期純利益については、貸倒引当金繰入額10億円などを特別損失に計上したことにより、当期純利益は29億円と前連結会計年度比14.7%増となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

(建設事業)

国内の建設市場は、新規設備投資の抑制により民間工事が大幅に減少するなど、きわめて厳しい経営環境が続いた。こうした中、完成工事高は4,639億円と前連結会計年度比2.8%増となった。また、利益面については、完成工事総利益率が6.1%と前連結会計年度より0.4ポイント改善し、完成工事総利益は281億円となった。営業利益は43億円と前連結会計年度比207.3%増となった。

なお、当社個別の建設受注高については、民間工事(国内)が2,869億円、官公庁工事(国内)が1,083億円となり、全体(海外含む)では3,965億円(建築3,263億円、土木701億円)と、前事業年度比7.1%減となった。

(不動産事業)

不動産事業においては、賃貸および建設事業に付帯する販売を中心に事業を展開し、不動産事業売上高は110億円(前連結会計年度比12.9%減)、営業利益は18億円(前連結会計年度比30.7%減)となった。

(その他の事業)

子会社におけるホテル事業を中心に売上高は5億円(前連結会計年度比5.5%増)、営業利益は68百万円(前連結会計年度比35.4%増)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ211億円(53.8%)増加し、604億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が59億円となり、未成工事支出金の減少により800億円、売上債権の減少により21億円の資金が増加したが、未成工事受入金の減少により525億円、仕入債務の減少により64億円の資金が減少したため、営業活動としては321億円の資金増加(前連結会計年度は85億円の資金減少)となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得により34億円、無形固定資産の取得により23億円、投資有価証券の取得により32億円の資金が減少したため、投資活動としては79億円の資金減少(前連結会計年度は84億円の資金減少)となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払により22億円、自己株式の取得により11億円の資金が減少したため、財務活動としては30億円の資金減少(前連結会計年度は44億円の資金増加)となった。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

(2) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の資産の部は、「有価証券」の増168億円、保有株式の時価上昇等に伴う「投資有価証券」の増284億円などにより増加したが、工事進行基準の適用等による「未成工事支出金」の減795億円などにより、前連結会計年度末に比べ390億円減少し総資産は5,024億円（前連結会計年度比7.2%減）となった。

また、当連結会計年度における自己資本比率は38.3%（前連結会計年度比5.6ポイント増）となり、当連結会計年度における1株当たり純資産額は621円93銭となった。

負債の部

当連結会計年度末の負債の部は、工事損失引当金の増32億円、繰延税金負債の増57億円などにより増加したが、支払手形・工事未払金等の減64億円、工事進行基準の適用等に伴う未成工事受入金の減523億円などにより、前連結会計年度末に比べて543億円減少し3,055億円となった。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産の部は、保有株式の時価の上昇による「其他有価証券評価差額金」の増153億円などにより、前連結会計年度末に比べ152億円増加し純資産は1,968億円（前連結会計年度比8.4%増）となった。

(3) 経営成績の分析

受注高

提出会社単独の受注高は、建築工事が3,263億円と5.8%（前事業年度比：以下同じ）の減少、土木工事が701億円と12.6%の減少となり、建設工事合計では3,965億円と7.1%の減少となった。

今後も厳しい競争が続く中、受注を確保していくために顧客への提案力を強化し差別化を図っていく。そのための方策として、当社の得意分野である医療、生産施設等に重点をおいてノウハウと技術力の拡充を推進する。

売上高、売上原価、売上総利益

建設事業においては、完成工事高が4,633億円と2.4%の増加（前連結会計年度比：以下同じ）となった。完成工事総利益は283億円と9.4%の増加となり、完成工事総利益率も6.1%と0.4ポイント改善した。現在施工中の工事や今後着工する工事について一層の原価低減を図り、利益水準の維持向上に努めていきたい。

不動産事業等売上高が116億円と12.1%減少したことにより不動産事業等総利益は29億円と24.9%の減少となった（利益率も25.2%と4.3ポイント悪化）。次期以降も引き続き保有不動産の有効活用のための事業化を進めていく。

(訂正後)

(2) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の資産の部は、「有価証券」の増168億円、保有株式の時価上昇等に伴う「投資有価証券」の増284億円などにより増加したが、工事進行基準の適用等による「未成工事支出金」の減800億円などにより、前連結会計年度末に比べ396億円減少し総資産は5,011億円（前連結会計年度比7.3%減）となった。

また、当連結会計年度における自己資本比率は38.1%（前連結会計年度比5.6ポイント増）となり、当連結会計年度における1株当たり純資産額は617円42銭となった。

負債の部

当連結会計年度末の負債の部は、工事損失引当金の増32億円、繰延税金負債の増57億円などにより増加したが、支払手形・工事未払金等の減64億円、工事進行基準の適用等に伴う未成工事受入金の減525億円などにより、前連結会計年度末に比べて546億円減少し3,063億円となった。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産の部は、保有株式の時価の上昇による「その他有価証券評価差額金」の増153億円などにより、前連結会計年度末に比べ150億円増加し純資産は1,948億円（前連結会計年度比8.3%増）となった。

(3) 経営成績の分析

受注高

提出会社単独の受注高は、建築工事が3,263億円と5.8%（前事業年度比：以下同じ）の減少、土木工事が701億円と12.6%の減少となり、建設工事合計では3,965億円と7.1%の減少となった。

今後も厳しい競争が続く中、受注を確保していくために顧客への提案力を強化し差別化を図っていく。そのための方策として、当社の得意分野である医療、生産施設等に重点をおいてノウハウと技術力の拡充を推進する。

売上高、売上原価、売上総利益

建設事業においては、完成工事高が4,639億円と2.8%の増加（前連結会計年度比：以下同じ）となった。完成工事総利益は281億円と9.6%の増加となり、完成工事総利益率も6.1%と0.4ポイント改善した。現在施工中の工事や今後着工する工事について一層の原価低減を図り、利益水準の維持向上に努めていきたい。

不動産事業等売上高が116億円と12.1%減少したことにより不動産事業等総利益は29億円と24.9%の減少となった（利益率も25.2%と4.3ポイント悪化）。次期以降も引き続き保有不動産の有効活用のための事業化を進めていく。

第5 【経理の状況】

(訂正前)

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)、及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表、並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)、及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、青南監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構が行う研修に参加している。

(訂正後)

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)、及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表、並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)、及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、青南監査法人により監査を受けている。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しているが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、青南監査法人による監査を受け、改めて監査報告書を受領している。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構が行う研修に参加している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3 40,369	44,334
受取手形・完成工事未収入金等	101,309	98,160
有価証券	160	17,000
販売用不動産	32,643	30,417
未成工事支出金	157,079	7 77,567
その他のたな卸資産	858	1,589
繰延税金資産	18,404	17,018
その他	3,098	2,808
貸倒引当金	514	585
流動資産合計	353,408	288,310
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	40,256	40,836
機械、運搬具及び工具器具備品	10,467	10,378
土地	2, 3 63,236	2, 3 64,879
リース資産	293	203
建設仮勘定	201	643
減価償却累計額	31,112	32,533
有形固定資産計	83,343	84,408
無形固定資産		
のれん	539	483
その他	2 1,436	2 3,642
無形固定資産計	1,975	4,125
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 91,180	1, 3 119,615
長期貸付金	3 1,761	3 1,433
繰延税金資産	5,640	-
その他	6,720	7,840
貸倒引当金	2,535	3,328
投資その他の資産計	102,767	125,561
固定資産合計	188,086	214,095
資産合計	541,495	502,405

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	107,055	100,630
短期借入金	6 47,677	6 40,819
未払法人税等	387	594
未成工事受入金	114,522	62,168
賞与引当金	3,831	3,352
完成工事補償引当金	938	1,007
工事損失引当金	3,212	7 6,434
預り金	15,637	15,353
その他	12,971	9,713
流動負債合計	306,235	240,074
固定負債		
長期借入金	11,586	18,770
繰延税金負債	-	5,775
再評価に係る繰延税金負債	2 11,998	2 11,926
退職給付引当金	25,796	24,567
役員退職慰労引当金	125	143
その他	4,206	4,326
固定負債合計	53,713	65,509
負債合計	359,948	305,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金	25,595	25,595
利益剰余金	124,965	126,052
自己株式	5,360	6,478
株主資本合計	168,201	168,170
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,021	21,334
繰延ヘッジ損益	20	28
土地再評価差額金	2 4,497	2 4,397
為替換算調整勘定	1,425	1,318
評価・換算差額等合計	9,114	24,384
少数株主持分	4,230	4,266
純資産合計	181,546	196,821
負債純資産合計	541,495	502,405

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3 40,369	44,334
受取手形・完成工事未収入金等	100,525	97,362
有価証券	160	17,000
販売用不動産	32,643	30,417
未成工事支出金	157,234	7 77,203
その他のたな卸資産	858	1,589
繰延税金資産	18,394	17,009
その他	3,099	2,810
貸倒引当金	514	587
流動資産合計	352,770	287,141
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	40,128	40,708
機械、運搬具及び工具器具備品	10,467	10,378
土地	2, 3 63,230	2, 3 64,873
リース資産	293	203
建設仮勘定	201	643
減価償却累計額	31,028	32,446
有形固定資産計	83,293	84,361
無形固定資産		
のれん	539	483
その他	2 1,436	2 3,642
無形固定資産計	1,975	4,125
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 91,180	1, 3 119,615
長期貸付金	3 1,761	3 1,433
繰延税金資産	5,689	-
その他	6,720	7,840
貸倒引当金	2,535	3,328
投資その他の資産計	102,815	125,561
固定資産合計	188,085	214,047
資産合計	540,856	501,189

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	107,045	100,591
短期借入金	6 47,677	6 40,819
未払法人税等	387	594
未成工事受入金	115,496	62,904
賞与引当金	3,831	3,352
完成工事補償引当金	938	1,008
工事損失引当金	3,212	7 6,434
預り金	15,637	15,353
その他	12,971	9,713
流動負債合計	307,198	240,772
固定負債		
長期借入金	11,586	18,770
繰延税金負債	63	5,796
再評価に係る繰延税金負債	2 11,998	2 11,926
退職給付引当金	25,789	24,548
役員退職慰労引当金	162	189
その他	4,206	4,326
固定負債合計	53,806	65,557
負債合計	361,004	306,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金	25,595	25,595
利益剰余金	123,837	124,656
自己株式	5,360	6,478
株主資本合計	167,074	166,774
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,021	21,334
繰延ヘッジ損益	20	28
土地再評価差額金	2 4,497	2 4,397
為替換算調整勘定	1,425	1,318
評価・換算差額等合計	9,114	24,384
少数株主持分	3,662	3,700
純資産合計	179,851	194,859
負債純資産合計	540,856	501,189

【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高		
完成工事高	452,604	463,369
不動産事業等売上高	13,289	11,686
売上高合計	465,893	475,055
売上原価		
完成工事原価	426,675	1 434,998
不動産事業等売上原価	1 9,363	2 8,736
売上原価合計	436,039	443,734
売上総利益		
完成工事総利益	25,928	28,371
不動産事業等総利益	3,926	2,950
売上総利益合計	29,854	31,321
販売費及び一般管理費	2 25,552	3 24,912
営業利益	4,302	6,408
営業外収益		
受取利息	259	216
受取配当金	2,052	1,535
保険配当金	333	282
為替差益	-	38
その他	281	324
営業外収益合計	2,926	2,397
営業外費用		
支払利息	1,076	870
為替差損	188	-
その他	182	211
営業外費用合計	1,447	1,081
経常利益	5,780	7,724
特別利益		
貸倒引当金戻入額	29	205
固定資産売却益	4 394	5 161
投資有価証券売却益	222	12
その他	1	19
特別利益合計	648	399

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	4	-
固定資産廃棄損	788	-
減損損失	-	6,317
投資有価証券売却損	-	294
投資有価証券評価損	240	190
ゴルフ会員権評価損	31	-
課徴金・違約金	16	-
貸倒引当金繰入額	-	1,051
その他	170	104
特別損失合計	1,251	1,959
税金等調整前当期純利益	5,177	6,164
法人税、住民税及び事業税	564	733
過年度法人税等戻入額	1,695	-
法人税等調整額	3,313	2,247
法人税等合計	2,182	2,981
少数株主利益	177	8
当期純利益	2,817	3,175

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高		
完成工事高	451,472	463,967
不動産事業等売上高	13,289	11,686
売上高合計	464,762	475,653
売上原価		
完成工事原価	425,840	¹ 435,864
不動産事業等売上原価	¹ 9,363	² 8,736
売上原価合計	435,204	444,600
売上総利益		
完成工事総利益	25,631	28,103
不動産事業等総利益	3,926	2,950
売上総利益合計	29,558	31,053
販売費及び一般管理費	² 25,555	³ 24,908
営業利益	4,002	6,144
営業外収益		
受取利息	259	216
受取配当金	2,052	1,535
保険配当金	333	282
為替差益	-	38
その他	281	324
営業外収益合計	2,926	2,397
営業外費用		
支払利息	1,076	870
為替差損	188	-
その他	182	211
営業外費用合計	1,447	1,081
経常利益	5,480	7,460
特別利益		
貸倒引当金戻入額	29	205
固定資産売却益	⁴ 394	⁵ 161
投資有価証券売却益	222	12
その他	1	19
特別利益合計	648	399

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	4	-
固定資産廃棄損	788	-
減損損失	-	6,317
投資有価証券売却損	-	294
投資有価証券評価損	240	190
ゴルフ会員権評価損	31	-
課徴金・違約金	16	-
貸倒引当金繰入額	-	1,051
その他	170	104
特別損失合計	1,251	1,959
税金等調整前当期純利益	4,877	5,900
法人税、住民税及び事業税	564	733
過年度法人税等戻入額	1,695	-
法人税等調整額	3,309	2,251
法人税等合計	2,178	2,985
少数株主利益	166	8
当期純利益	2,533	2,906

【連結株主資本等変動計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,001	23,001
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,001	23,001
資本剰余金		
前期末残高	25,595	25,595
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25,595	25,595
利益剰余金		
前期末残高	128,902	124,965
当期変動額		
剰余金の配当	2,188	2,187
当期純利益	2,817	3,175
土地再評価差額金の取崩	4,566	99
当期変動額合計	3,937	1,086
当期末残高	124,965	126,052
自己株式		
前期末残高	5,300	5,360
当期変動額		
自己株式の取得	59	1,118
当期変動額合計	59	1,118
当期末残高	5,360	6,478
株主資本合計		
前期末残高	172,198	168,201
当期変動額		
剰余金の配当	2,188	2,187
当期純利益	2,817	3,175
自己株式の取得	59	1,118
土地再評価差額金の取崩	4,566	99
当期変動額合計	3,996	31
当期末残高	168,201	168,170

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	35,072	6,021
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,050	15,313
当期変動額合計	29,050	15,313
当期末残高	6,021	21,334
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	5	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26	49
当期変動額合計	26	49
当期末残高	20	28
土地再評価差額金		
前期末残高	5,215	4,497
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	718	99
当期変動額合計	718	99
当期末残高	4,497	4,397
為替換算調整勘定		
前期末残高	410	1,425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,014	106
当期変動額合計	1,014	106
当期末残高	1,425	1,318
評価・換算差額等合計		
前期末残高	39,872	9,114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,758	15,270
当期変動額合計	30,758	15,270
当期末残高	9,114	24,384

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	4,143	4,230
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86	35
当期変動額合計	86	35
当期末残高	4,230	4,266
純資産合計		
前期末残高	216,214	181,546
当期変動額		
剰余金の配当	2,188	2,187
当期純利益	2,817	3,175
自己株式の取得	59	1,118
土地再評価差額金の取崩	4,566	99
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,671	15,306
当期変動額合計	34,668	15,275
当期末残高	181,546	196,821

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,001	23,001
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,001	23,001
資本剰余金		
前期末残高	25,595	25,595
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25,595	25,595
利益剰余金		
前期末残高	128,059	123,837
当期変動額		
剰余金の配当	2,188	2,187
当期純利益	2,533	2,906
土地再評価差額金の取崩	4,566	99
当期変動額合計	4,221	818
当期末残高	123,837	124,656
自己株式		
前期末残高	5,300	5,360
当期変動額		
自己株式の取得	59	1,118
当期変動額合計	59	1,118
当期末残高	5,360	6,478
株主資本合計		
前期末残高	171,355	167,074
当期変動額		
剰余金の配当	2,188	2,187
当期純利益	2,533	2,906
自己株式の取得	59	1,118
土地再評価差額金の取崩	4,566	99
当期変動額合計	4,281	299
当期末残高	167,074	166,774

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	35,072	6,021
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,050	15,313
当期変動額合計	29,050	15,313
当期末残高	6,021	21,334
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	5	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	49
当期変動額合計	26	49
当期末残高	20	28
土地再評価差額金		
前期末残高	5,215	4,497
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	718	99
当期変動額合計	718	99
当期末残高	4,497	4,397
為替換算調整勘定		
前期末残高	410	1,425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,014	106
当期変動額合計	1,014	106
当期末残高	1,425	1,318
評価・換算差額等合計		
前期末残高	39,872	9,114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,758	15,270
当期変動額合計	30,758	15,270
当期末残高	9,114	24,384

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	3,586	3,662
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76	37
当期変動額合計	76	37
当期末残高	3,662	3,700
純資産合計		
前期末残高	214,814	179,851
当期変動額		
剰余金の配当	2,188	2,187
当期純利益	2,533	2,906
自己株式の取得	59	1,118
土地再評価差額金の取崩	4,566	99
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,681	15,307
当期変動額合計	34,962	15,007
当期末残高	179,851	194,859

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,177	6,164
減価償却費	1,981	2,087
減損損失	-	317
のれん償却額	18	55
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	864
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,034	1,229
その他の引当金の増減額(は減少)	33	2,830
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	240	190
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	222	282
有形固定資産売却損益(は益)	390	161
受取利息及び受取配当金	2,310	1,752
支払利息	1,076	870
売上債権の増減額(は増加)	4,872	2,148
未成工事支出金の増減額(は増加)	24,636	79,512
販売用不動産の増減額(は増加)	1,225	1,284
仕入債務の増減額(は減少)	4,283	6,425
未成工事受入金の増減額(は減少)	25,811	52,354
その他	4,412	2,792
小計	8,937	31,893
利息及び配当金の受取額	2,299	1,749
利息の支払額	1,076	963
法人税等の支払額	862	527
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,577	32,152
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	644	842
定期預金の払戻による収入	908	1,034
有価証券の取得による支出	161	-
有価証券の売却及び償還による収入	50	80
有形固定資産の取得による支出	6,029	3,460
有形固定資産の売却による収入	1,064	381
無形固定資産の取得による支出	-	2,381
投資有価証券の取得による支出	3,848	3,288
投資有価証券の売却及び償還による収入	388	263
事業譲受による支出	101	-
貸付けによる支出	518	217
貸付金の回収による収入	608	464
その他	194	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,478	7,948

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,530	7,027
長期借入れによる収入	8,690	8,730
長期借入金の返済による支出	3,531	1,376
配当金の支払額	2,188	2,187
少数株主への配当金の支払額	17	17
自己株式の取得による支出	59	1,118
その他	-	92
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,422	3,089
現金及び現金同等物に係る換算差額	322	42
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	12,956	21,156
現金及び現金同等物の期首残高	52,258	39,302
現金及び現金同等物の期末残高	1 39,302	1 60,459

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,877	5,900
減価償却費	1,978	2,085
減損損失	-	317
のれん償却額	18	55
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	865
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,028	1,240
その他の引当金の増減額(は減少)	33	2,839
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	240	190
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	222	282
有形固定資産売却損益(は益)	390	161
受取利息及び受取配当金	2,310	1,752
支払利息	1,076	870
売上債権の増減額(は増加)	4,202	2,162
未成工事支出金の増減額(は増加)	23,852	80,031
販売用不動産の増減額(は増加)	1,225	1,284
仕入債務の増減額(は減少)	4,335	6,453
未成工事受入金の増減額(は減少)	25,350	52,591
その他	4,396	2,792
小計	8,921	31,893
利息及び配当金の受取額	2,299	1,749
利息の支払額	1,076	963
法人税等の支払額	877	527
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,577	32,152
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	644	842
定期預金の払戻による収入	908	1,034
有価証券の取得による支出	161	-
有価証券の売却及び償還による収入	50	80
有形固定資産の取得による支出	6,029	3,460
有形固定資産の売却による収入	1,064	381
無形固定資産の取得による支出	-	2,381
投資有価証券の取得による支出	3,848	3,288
投資有価証券の売却及び償還による収入	388	263
事業譲受による支出	101	-
貸付けによる支出	518	217
貸付金の回収による収入	608	464
その他	194	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,478	7,948

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,530	7,027
長期借入れによる収入	8,690	8,730
長期借入金の返済による支出	3,531	1,376
配当金の支払額	2,188	2,187
少数株主への配当金の支払額	17	17
自己株式の取得による支出	59	1,118
その他	-	92
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,422	3,089
現金及び現金同等物に係る換算差額	322	42
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	12,956	21,156
現金及び現金同等物の期首残高	52,258	39,302
現金及び現金同等物の期末残高	1 39,302	1 60,459

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																						
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">273百万円</p> <p>2 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">11,587百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,214百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">956百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">464百万円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,253百万円である。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">341百万円</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">394百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	11,587百万円	賞与引当金繰入額	1,214百万円	退職給付費用	956百万円	貸倒引当金繰入額	464百万円	土地	341百万円	船舶	51百万円	その他	2百万円	計	394百万円	<p>1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額 6,109百万円</p> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">759百万円</p> <p>3 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">11,517百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,215百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,032百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,146百万円である。</p> <p>5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161百万円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失 当社グループは、自社利用の事業用資産については所属本支店毎に、その他の資産については個別物件毎にグルーピングしている。 ホテル事業の収益環境は依然厳しい状況にあるため、下記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(317百万円)として特別損失に計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口県 東和町</td> <td>ホテル</td> <td>建物 構築物</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定している。</p>	従業員給料手当	11,517百万円	賞与引当金繰入額	1,215百万円	退職給付費用	1,032百万円	貸倒引当金繰入額	18百万円	土地	159百万円	その他	2百万円	計	161百万円	場所	用途	種類	減損損失	山口県 東和町	ホテル	建物 構築物	317百万円
従業員給料手当	11,587百万円																																						
賞与引当金繰入額	1,214百万円																																						
退職給付費用	956百万円																																						
貸倒引当金繰入額	464百万円																																						
土地	341百万円																																						
船舶	51百万円																																						
その他	2百万円																																						
計	394百万円																																						
従業員給料手当	11,517百万円																																						
賞与引当金繰入額	1,215百万円																																						
退職給付費用	1,032百万円																																						
貸倒引当金繰入額	18百万円																																						
土地	159百万円																																						
その他	2百万円																																						
計	161百万円																																						
場所	用途	種類	減損損失																																				
山口県 東和町	ホテル	建物 構築物	317百万円																																				

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																						
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">273百万円</p> <p>2 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">11,587百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,214百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">963百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">464百万円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,253百万円である。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">土地</td> <td style="text-align: right;">341百万円</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">394百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	11,587百万円	賞与引当金繰入額	1,214百万円	退職給付費用	963百万円	貸倒引当金繰入額	464百万円	土地	341百万円	船舶	51百万円	その他	2百万円	計	394百万円	<p>1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額 6,109百万円</p> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">759百万円</p> <p>3 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">11,517百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,215百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,030百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,146百万円である。</p> <p>5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">土地</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161百万円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失 当社グループは、自社利用の事業用資産については所属本支店毎に、その他の資産については個別物件毎にグルーピングしている。 ホテル事業の収益環境は依然厳しい状況にあるため、下記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(317百万円)として特別損失に計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口県 東和町</td> <td>ホテル</td> <td>建物 構築物</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定している。</p>	従業員給料手当	11,517百万円	賞与引当金繰入額	1,215百万円	退職給付費用	1,030百万円	貸倒引当金繰入額	18百万円	土地	159百万円	その他	2百万円	計	161百万円	場所	用途	種類	減損損失	山口県 東和町	ホテル	建物 構築物	317百万円
従業員給料手当	11,587百万円																																						
賞与引当金繰入額	1,214百万円																																						
退職給付費用	963百万円																																						
貸倒引当金繰入額	464百万円																																						
土地	341百万円																																						
船舶	51百万円																																						
その他	2百万円																																						
計	394百万円																																						
従業員給料手当	11,517百万円																																						
賞与引当金繰入額	1,215百万円																																						
退職給付費用	1,030百万円																																						
貸倒引当金繰入額	18百万円																																						
土地	159百万円																																						
その他	2百万円																																						
計	161百万円																																						
場所	用途	種類	減損損失																																				
山口県 東和町	ホテル	建物 構築物	317百万円																																				

(金融商品関係)

(訂正前)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については資金運用規程に則り、元本毀損リスクが軽微なものに限定している。

資金調達については資金調達規程に則り、返済までの期間や用途目的に応じて調達している。デリバティブについては市場リスク管理規程に則り、工事関係資金の為替リスクや借入金の金利変動リスクを回避するためにのみ利用しており、投機的な取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社グループの営業債権に係わる与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制をとっている。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する取引先の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価を把握し、取締役会に報告している。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。また、その一部には、材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されているが、為替予約取引を利用してヘッジしている。

借入金はそのほとんどが運転資金としての調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、短期借入金、長期借入金ともに3ヶ月毎に見直されている。また、長期借入金の一部については、変動リスクを回避し利息の支払額を固定化するために、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用している。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもある。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない(注2参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額(＊)	時価(＊)	差額
(1) 現金預金	44,334	44,334	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	98,160	98,149	11
(3) 有価証券及び投資有価証券	125,774	125,809	35
(4) 長期貸付金	1,433	1,428	4
資産 計	269,702	269,722	19
(1) 支払手形・工事未払金等	100,630	100,630	-
(2) 短期借入金	40,819	40,819	-
(3) 未払法人税等	594	594	-
(4) 長期借入金	18,770	18,787	17
負債 計	160,815	160,832	17
デリバティブ取引	46	46	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金

預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載している。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値より算定している。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 未払法人税等

未払法人税等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 長期借入金

長期借入金は3ヶ月毎に市場金利に応じて変動するため、元利金の合計額を当該利率で割り引いた現在価値により算定している。

また、一部の長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」注記参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算出する方法によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式等は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

非上場株式等の内訳

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非連結子会社株式及び持分法非適用関連会社株式	
子会社株式	89
関連会社株式	181
非上場優先出資証券	1,055
その他有価証券	
非上場株式	6,281
投資事業組合出資金	9
非上場優先出資証券	3,225

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	44,334	-	-	-
受取手形・完成工事未収金等	90,885	7,275	-	-
有価証券のうち満期があるもの				
満期保有目的の債券(国債)	-	78	116	-
満期保有目的の債券(社債)	-	-	1,220	-
その他有価証券のうち満期があるもの (国債・社債・その他)	17,234	50	62	-
長期貸付金	279	623	214	314
合計	152,733	8,028	1,613	314

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」に記載している。なお、「借入金等明細表」に記載されていない返済期限が5年を超えるものの返済予定額は以下の通りである。

区分	5年超 (百万円)
長期借入金	17

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

(訂正後)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については資金運用規程に則り、元本毀損リスクが軽微なものに限定している。

資金調達については資金調達規程に則り、返済までの期間や用途目的に応じて調達している。デリバティブについては市場リスク管理規程に則り、工事関係資金の為替リスクや借入金の金利変動リスクを回避するためにのみ利用しており、投機的な取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社グループの営業債権に係わる与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制をとっている。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する取引先の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価を把握し、取締役会に報告している。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。また、その一部には、材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されているが、為替予約取引を利用してヘッジしている。

借入金はそのほとんどが運転資金としての調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、短期借入金、長期借入金ともに3ヶ月毎に見直されている。また、長期借入金の一部については、変動リスクを回避し利息の支払額を固定化するために、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用している。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもある。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない(注2参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額(＊)	時価(＊)	差額
(1) 現金預金	44,334	44,334	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	97,362	97,350	11
(3) 有価証券及び投資有価証券	125,774	125,809	35
(4) 長期貸付金	1,433	1,428	4
資産 計	268,904	268,923	19
(1) 支払手形・工事未払金等	100,591	100,591	-
(2) 短期借入金	40,819	40,819	-
(3) 未払法人税等	594	594	-
(4) 長期借入金	18,770	18,787	17
負債 計	160,775	160,792	17
デリバティブ取引(1)	(46)	(46)	-

1 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金預金

預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載している。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値より算定している。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 未払法人税等

未払法人税等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 長期借入金

長期借入金は3ヶ月毎に市場金利に応じて変動するため、元利金の合計額を当該利率で割り引いた現在価値により算定している。

また、一部の長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」注記参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算出する方法によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式等は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

非上場株式等の内訳

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非連結子会社株式及び持分法非適用関連会社株式	
子会社株式	89
関連会社株式	181
非上場優先出資証券	1,055
その他有価証券	
非上場株式	6,281
投資事業組合出資金	9
非上場優先出資証券	3,225

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	44,334	-	-	-
受取手形・完成工事未収金等	90,035	7,326	-	-
有価証券のうち満期があるもの				
満期保有目的の債券(国債)	-	78	116	-
満期保有目的の債券(社債)	-	-	1,220	-
その他有価証券のうち満期があるもの (国債・社債・その他)	17,234	50	62	-
長期貸付金	279	623	214	314
合計	151,883	8,079	1,613	314

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」に記載している。なお、「借入金等明細表」に記載されていない返済期限が5年を超えるものの返済予定額は以下の通りである。

区分	5年超 (百万円)
長期借入金	17

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

(退職給付関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																											
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>国内連結子会社については、退職一時金制度のみを設けている。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けていたが、当連結会計年度において、適格退職年金制度については、確定給付企業年金制度へ移行している。</p> <p>また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>国内連結子会社については、退職一時金制度のみを設けている。</p>																											
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">52,844百万円</td> </tr> <tr> <td>適格退職年金資産</td> <td style="text-align: right;">23,520百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">29,324百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,527百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">25,796百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	52,844百万円	適格退職年金資産	23,520百万円	未積立退職給付債務	29,324百万円	未認識数理計算上の差異	3,527百万円	退職給付引当金	25,796百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">49,441百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">24,573百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">24,868百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,785百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,484百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">24,567百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	49,441百万円	年金資産	24,573百万円	未積立退職給付債務	24,868百万円	未認識数理計算上の差異	1,785百万円	未認識過去勤務債務	1,484百万円	退職給付引当金	24,567百万円					
退職給付債務	52,844百万円																											
適格退職年金資産	23,520百万円																											
未積立退職給付債務	29,324百万円																											
未認識数理計算上の差異	3,527百万円																											
退職給付引当金	25,796百万円																											
退職給付債務	49,441百万円																											
年金資産	24,573百万円																											
未積立退職給付債務	24,868百万円																											
未認識数理計算上の差異	1,785百万円																											
未認識過去勤務債務	1,484百万円																											
退職給付引当金	24,567百万円																											
<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,849百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,272百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">310百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,616百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。</p>	勤務費用	1,849百万円	利息費用	1,272百万円	期待運用収益	310百万円	数理計算上の差異の費用処理額	194百万円	退職給付費用	2,616百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,885百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,028百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,858百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。</p>	勤務費用	1,885百万円	利息費用	1,028百万円	期待運用収益	280百万円	数理計算上の差異の費用処理額	274百万円	過去勤務債務の費用処理額	49百万円	退職給付費用	2,858百万円					
勤務費用	1,849百万円																											
利息費用	1,272百万円																											
期待運用収益	310百万円																											
数理計算上の差異の費用処理額	194百万円																											
退職給付費用	2,616百万円																											
勤務費用	1,885百万円																											
利息費用	1,028百万円																											
期待運用収益	280百万円																											
数理計算上の差異の費用処理額	274百万円																											
過去勤務債務の費用処理額	49百万円																											
退職給付費用	2,858百万円																											
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 60%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>1.20%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	1.20%		数理計算上の差異の処理年数	5年		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 60%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>1.20%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>5年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	1.20%		過去勤務債務の額の処理年数	5年		数理計算上の差異の処理年数	5年	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																											
割引率	2.0%																											
期待運用収益率	1.20%																											
数理計算上の差異の処理年数	5年																											
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																											
割引率	2.0%																											
期待運用収益率	1.20%																											
過去勤務債務の額の処理年数	5年																											
数理計算上の差異の処理年数	5年																											

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>国内連結子会社については、退職一時金制度のみを設けている。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けていたが、当連結会計年度において、適格退職年金制度については、確定給付企業年金制度へ移行している。</p> <p>また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>国内連結子会社については、退職一時金制度のみを設けている。</p>																														
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">52,799百万円</td> </tr> <tr> <td>適格退職年金資産</td> <td style="text-align: right;">23,482百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">29,316百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,527百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">25,789百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	52,799百万円	適格退職年金資産	23,482百万円	<hr/>		未積立退職給付債務	29,316百万円	未認識数理計算上の差異	3,527百万円	<hr/>		退職給付引当金	25,789百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">49,382百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">24,532百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">24,850百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,785百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,484百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">24,548百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	49,382百万円	年金資産	24,532百万円	<hr/>		未積立退職給付債務	24,850百万円	未認識数理計算上の差異	1,785百万円	未認識過去勤務債務	1,484百万円	<hr/>		退職給付引当金	24,548百万円
退職給付債務	52,799百万円																														
適格退職年金資産	23,482百万円																														
<hr/>																															
未積立退職給付債務	29,316百万円																														
未認識数理計算上の差異	3,527百万円																														
<hr/>																															
退職給付引当金	25,789百万円																														
退職給付債務	49,382百万円																														
年金資産	24,532百万円																														
<hr/>																															
未積立退職給付債務	24,850百万円																														
未認識数理計算上の差異	1,785百万円																														
未認識過去勤務債務	1,484百万円																														
<hr/>																															
退職給付引当金	24,548百万円																														
<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,852百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,272百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">310百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,619百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。</p>	勤務費用	1,852百万円	利息費用	1,272百万円	期待運用収益	310百万円	数理計算上の差異の費用処理額	194百万円	<hr/>		退職給付費用	2,619百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,874百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,028百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,847百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。</p>	勤務費用	1,874百万円	利息費用	1,028百万円	期待運用収益	280百万円	数理計算上の差異の費用処理額	274百万円	過去勤務債務の費用処理額	49百万円	<hr/>		退職給付費用	2,847百万円				
勤務費用	1,852百万円																														
利息費用	1,272百万円																														
期待運用収益	310百万円																														
数理計算上の差異の費用処理額	194百万円																														
<hr/>																															
退職給付費用	2,619百万円																														
勤務費用	1,874百万円																														
利息費用	1,028百万円																														
期待運用収益	280百万円																														
数理計算上の差異の費用処理額	274百万円																														
過去勤務債務の費用処理額	49百万円																														
<hr/>																															
退職給付費用	2,847百万円																														
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 30%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>1.20%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	1.20%		数理計算上の差異の処理年数	5年		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 30%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>1.20%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>5年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	1.20%		過去勤務債務の額の処理年数	5年		数理計算上の差異の処理年数	5年				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
割引率	2.0%																														
期待運用収益率	1.20%																														
数理計算上の差異の処理年数	5年																														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
割引率	2.0%																														
期待運用収益率	1.20%																														
過去勤務債務の額の処理年数	5年																														
数理計算上の差異の処理年数	5年																														

(税効果会計関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">11,998百万円</td></tr> <tr><td>建物・構築物</td><td style="text-align: right;">563百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">692百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">790百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,559百万円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,307百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">10,499百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,834百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,054百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>32,300百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,478百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>30,822百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,630百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,132百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>6,777百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>24,045百万円</u></td></tr> </table>	販売用不動産	11,998百万円	建物・構築物	563百万円	投資有価証券	692百万円	貸倒引当金	790百万円	賞与引当金	1,559百万円	工事損失引当金	1,307百万円	退職給付引当金	10,499百万円	繰越欠損金	1,834百万円	その他	3,054百万円	繰延税金資産小計	<u>32,300百万円</u>	評価性引当額	1,478百万円	繰延税金資産合計	<u>30,822百万円</u>	固定資産圧縮積立金	2,630百万円	その他有価証券評価差額金	4,132百万円	繰延ヘッジ損益	14百万円	繰延税金負債合計	<u>6,777百万円</u>	繰延税金資産(負債)の純額	<u>24,045百万円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">11,062百万円</td></tr> <tr><td>建物・構築物</td><td style="text-align: right;">905百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,242百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,365百万円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">2,618百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">9,924百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">614百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,892百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>30,625百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,765百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>28,859百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,740百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14,647百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">229百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>17,616百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>11,242百万円</u></td></tr> </table> <p>(注) 上記以外に、再評価に係る繰延税金負債を11,926百万円計上している。</p>	販売用不動産	11,062百万円	建物・構築物	905百万円	貸倒引当金	1,242百万円	賞与引当金	1,365百万円	工事損失引当金	2,618百万円	退職給付引当金	9,924百万円	繰越欠損金	614百万円	その他	2,892百万円	繰延税金資産小計	<u>30,625百万円</u>	評価性引当額	1,765百万円	繰延税金資産合計	<u>28,859百万円</u>	固定資産圧縮積立金	2,740百万円	その他有価証券評価差額金	14,647百万円	その他	229百万円	繰延税金負債合計	<u>17,616百万円</u>	繰延税金資産(負債)の純額	<u>11,242百万円</u>
販売用不動産	11,998百万円																																																																		
建物・構築物	563百万円																																																																		
投資有価証券	692百万円																																																																		
貸倒引当金	790百万円																																																																		
賞与引当金	1,559百万円																																																																		
工事損失引当金	1,307百万円																																																																		
退職給付引当金	10,499百万円																																																																		
繰越欠損金	1,834百万円																																																																		
その他	3,054百万円																																																																		
繰延税金資産小計	<u>32,300百万円</u>																																																																		
評価性引当額	1,478百万円																																																																		
繰延税金資産合計	<u>30,822百万円</u>																																																																		
固定資産圧縮積立金	2,630百万円																																																																		
その他有価証券評価差額金	4,132百万円																																																																		
繰延ヘッジ損益	14百万円																																																																		
繰延税金負債合計	<u>6,777百万円</u>																																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	<u>24,045百万円</u>																																																																		
販売用不動産	11,062百万円																																																																		
建物・構築物	905百万円																																																																		
貸倒引当金	1,242百万円																																																																		
賞与引当金	1,365百万円																																																																		
工事損失引当金	2,618百万円																																																																		
退職給付引当金	9,924百万円																																																																		
繰越欠損金	614百万円																																																																		
その他	2,892百万円																																																																		
繰延税金資産小計	<u>30,625百万円</u>																																																																		
評価性引当額	1,765百万円																																																																		
繰延税金資産合計	<u>28,859百万円</u>																																																																		
固定資産圧縮積立金	2,740百万円																																																																		
その他有価証券評価差額金	14,647百万円																																																																		
その他	229百万円																																																																		
繰延税金負債合計	<u>17,616百万円</u>																																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	<u>11,242百万円</u>																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略した。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.3%</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>48.4%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	8.3%	永久に益金に算入されない項目	5.0%	住民税均等割	5.0%	評価性引当額	4.5%	その他	5.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.4%</u>																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																		
(調整)																																																																			
永久に損金に算入されない項目	8.3%																																																																		
永久に益金に算入されない項目	5.0%																																																																		
住民税均等割	5.0%																																																																		
評価性引当額	4.5%																																																																		
その他	5.0%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.4%</u>																																																																		

(訂正後)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">11,998百万円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">617百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">692百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">790百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,559百万円</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">1,307百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">10,496百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,834百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,071百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">32,368百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,570百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">30,797百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">2,630百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,132百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">6,777百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">24,020百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記以外に、再評価に係る繰延税金負債を11,998百万円計上している。</p>	繰延税金資産		販売用不動産	11,998百万円	建物・構築物	617百万円	投資有価証券	692百万円	貸倒引当金	790百万円	賞与引当金	1,559百万円	工事損失引当金	1,307百万円	退職給付引当金	10,496百万円	繰越欠損金	1,834百万円	その他	3,071百万円	繰延税金資産小計	32,368百万円	評価性引当額	1,570百万円	繰延税金資産合計	30,797百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	2,630百万円	その他有価証券評価差額金	4,132百万円	繰延ヘッジ損益	14百万円	繰延税金負債合計	6,777百万円	繰延税金資産(負債)の純額	24,020百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">11,062百万円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">957百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,242百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,365百万円</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">2,618百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">9,922百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">614百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,891百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">30,674百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,843百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">28,830百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">2,740百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">14,647百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">17,616百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">11,213百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記以外に、再評価に係る繰延税金負債を11,926百万円計上している。</p>	繰延税金資産		販売用不動産	11,062百万円	建物・構築物	957百万円	貸倒引当金	1,242百万円	賞与引当金	1,365百万円	工事損失引当金	2,618百万円	退職給付引当金	9,922百万円	繰越欠損金	614百万円	その他	2,891百万円	繰延税金資産小計	30,674百万円	評価性引当額	1,843百万円	繰延税金資産合計	28,830百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	2,740百万円	その他有価証券評価差額金	14,647百万円	その他	229百万円	繰延税金負債合計	17,616百万円	繰延税金資産(負債)の純額	11,213百万円
繰延税金資産																																																																											
販売用不動産	11,998百万円																																																																										
建物・構築物	617百万円																																																																										
投資有価証券	692百万円																																																																										
貸倒引当金	790百万円																																																																										
賞与引当金	1,559百万円																																																																										
工事損失引当金	1,307百万円																																																																										
退職給付引当金	10,496百万円																																																																										
繰越欠損金	1,834百万円																																																																										
その他	3,071百万円																																																																										
繰延税金資産小計	32,368百万円																																																																										
評価性引当額	1,570百万円																																																																										
繰延税金資産合計	30,797百万円																																																																										
繰延税金負債																																																																											
固定資産圧縮積立金	2,630百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	4,132百万円																																																																										
繰延ヘッジ損益	14百万円																																																																										
繰延税金負債合計	6,777百万円																																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	24,020百万円																																																																										
繰延税金資産																																																																											
販売用不動産	11,062百万円																																																																										
建物・構築物	957百万円																																																																										
貸倒引当金	1,242百万円																																																																										
賞与引当金	1,365百万円																																																																										
工事損失引当金	2,618百万円																																																																										
退職給付引当金	9,922百万円																																																																										
繰越欠損金	614百万円																																																																										
その他	2,891百万円																																																																										
繰延税金資産小計	30,674百万円																																																																										
評価性引当額	1,843百万円																																																																										
繰延税金資産合計	28,830百万円																																																																										
繰延税金負債																																																																											
固定資産圧縮積立金	2,740百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	14,647百万円																																																																										
その他	229百万円																																																																										
繰延税金負債合計	17,616百万円																																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	11,213百万円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">11.6%</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">6.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">25.1%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税戻入</td> <td style="text-align: right;">34.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">44.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	11.6%	永久に益金に算入されない項目	8.6%	住民税均等割	6.4%	評価性引当額	25.1%	過年度法人税戻入	34.8%	その他	4.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.7%</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">50.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	8.7%	永久に益金に算入されない項目	5.3%	住民税均等割	5.2%	評価性引当額	4.8%	その他	3.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.6%																																								
法定実効税率	40.7%																																																																										
(調整)																																																																											
永久に損金に算入されない項目	11.6%																																																																										
永久に益金に算入されない項目	8.6%																																																																										
住民税均等割	6.4%																																																																										
評価性引当額	25.1%																																																																										
過年度法人税戻入	34.8%																																																																										
その他	4.2%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																										
(調整)																																																																											
永久に損金に算入されない項目	8.7%																																																																										
永久に益金に算入されない項目	5.3%																																																																										
住民税均等割	5.2%																																																																										
評価性引当額	4.8%																																																																										
その他	3.5%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.6%																																																																										

(セグメント情報)

(訂正前)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	452,604	12,722	567	465,893	-	465,893
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	52	1,183	314	1,551	(1,551)	-
計	452,656	13,906	882	467,445	(1,551)	465,893
営業費用	450,934	11,295	831	463,060	(1,469)	461,591
営業利益	1,721	2,611	50	4,384	(82)	4,302
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	328,626	88,017	9,493	426,137	115,357	541,495
減価償却費	1,039	905	37	1,981	-	1,981
資本的支出	2,955	8,073	53	11,082	-	11,082

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	463,369	11,087	598	475,055	-	475,055
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	47	1,441	711	2,200	(2,200)	-
計	463,416	12,529	1,310	477,256	(2,200)	475,055
営業費用	458,782	10,720	1,241	470,744	(2,097)	468,647
営業利益	4,634	1,808	68	6,511	(103)	6,408
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	238,949	91,196	9,233	339,378	163,026	502,405
減価償却費	1,104	942	40	2,087	-	2,087
資本的支出	2,181	3,739	40	5,961	-	5,961

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1)事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。但し、不動産事業については、資産が全セグメントの10%を超えているので、連結損益計算書の不動産事業等売上高より区分した。

(2)各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 建築・土木その他建設工事全般に関する事業
 不動産事業 : 不動産の売買・賃貸その他不動産全般に関する事業
 その他の事業 : 貸金業、リース業、人材派遣業及びホテル業

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度120,406百万円、当連結会計年度167,638百万円である。その主なものは、提出会社の余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)である。

3. 会計処理の方法の変更

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項（7）その他連結財務諸表作成のための重要な事項」に記載のとおり、従来、完成工事高の計上は工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社の完成工事高の計上基準について、当連結会計年度以降に着手する工事契約のうち、工事収益総額10億円以上かつ工期2年以上の工事契約について工事進行基準を適用することに変更した。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の建設事業の売上高は7,535百万円、営業費用は7,256百万円、営業利益は279百万円増加している。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項（4）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の建設事業の売上高が48,356百万円、営業費用が45,590百万円、営業利益が2,766百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

(訂正後)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	451,472	12,722	567	464,762	-	464,762
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	52	1,183	314	1,551	(1,551)	-
計	451,524	13,906	882	466,313	(1,551)	464,762
営業費用	450,102	11,295	831	462,229	(1,469)	460,760
営業利益	1,421	2,611	50	4,084	(82)	4,002
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	327,987	88,017	9,493	425,498	115,357	540,856
減価償却費	1,036	905	37	1,978	-	1,978
資本的支出	2,955	8,073	53	11,082	-	11,082

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	463,967	11,087	598	475,653	-	475,653
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	47	1,441	711	2,200	(2,200)	-
計	464,014	12,529	1,310	477,854	(2,200)	475,653
営業費用	459,644	10,720	1,241	471,606	(2,097)	469,509
営業利益	4,370	1,808	68	6,247	(103)	6,144
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	237,732	91,196	9,233	338,162	163,026	501,189
減価償却費	1,102	942	40	2,085	-	2,085
資本的支出	2,181	3,739	40	5,961	-	5,961

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1)事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。但し、不動産事業については、資産が全セグメントの10%を超えているので、連結損益計算書の不動産事業等売上高より区分した。

(2)各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 建築・土木その他建設工事全般に関する事業
 不動産事業 : 不動産の売買・賃貸その他不動産全般に関する事業
 その他の事業 : 貸金業、リース業、人材派遣業及びホテル業

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度120,406百万円、当連結会計年度167,638百万円である。その主なものは、提出会社の余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)である。

3. 会計処理の方法の変更

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項（7）その他連結財務諸表作成のための重要な事項」に記載のとおり、従来、完成工事高の計上は工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社の完成工事高の計上基準について、当連結会計年度以降に着手する工事契約のうち、工事収益総額10億円以上かつ工期2年以上の工事契約について工事進行基準を適用することに変更した。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の建設事業の売上高は7,535百万円、営業費用は7,256百万円、営業利益は279百万円増加している。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項（4）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の建設事業の売上高が48,356百万円、営業費用が45,590百万円、営業利益が2,766百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

(1株当たり情報)

(訂正前)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	567.37円	621.93円
1株当たり当期純利益	9.01円	10.23円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	同 左
算定上の基礎		
1 1株当たり純資産額	純資産の部の 181,546百万円 合計額 純資産の部から 4,230百万円 控除する金額 (うち少数株主持分) 4,230百万円 普通株式に係る 期末の純資産額 177,316百万円 普通株式の 期末株式数 312,524,847株	純資産の部の 196,821百万円 合計額 純資産の部から 4,266百万円 控除する金額 (うち少数株主持分) 4,266百万円 普通株式に係る 期末の純資産額 192,555百万円 普通株式の 期末株式数 309,610,350株
2 1株当たり当期純利益金額	当期純利益 2,817百万円 普通株式に 帰属しない金額 - 百万円 普通株式に係る 当期純利益 2,817百万円 普通株式の 期中平均株式数 312,613,467株	当期純利益 3,175百万円 普通株式に 帰属しない金額 - 百万円 普通株式に係る 当期純利益 3,175百万円 普通株式の 期中平均株式数 310,455,346株

(訂正後)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	563.76円	617.42円
1株当たり当期純利益	8.10円	9.36円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	同 左
算定上の基礎		
1 1株当たり純資産額	純資産の部の 179,851百万円 合計額 純資産の部から 3,662百万円 控除する金額 (うち少数株主持分) 3,662百万円 普通株式に係る 期末の純資産額 176,188百万円 普通株式の 期末株式数 312,524,847株	純資産の部の 194,859百万円 合計額 純資産の部から 3,700百万円 控除する金額 (うち少数株主持分) 3,700百万円 普通株式に係る 期末の純資産額 191,159百万円 普通株式の 期末株式数 309,610,350株
2 1株当たり当期純利益金額	当期純利益 2,533百万円 普通株式に 帰属しない金額 - 百万円 普通株式に係る 当期純利益 2,533百万円 普通株式の 期中平均株式数 312,613,467株	当期純利益 2,906百万円 普通株式に 帰属しない金額 - 百万円 普通株式に係る 当期純利益 2,906百万円 普通株式の 期中平均株式数 310,455,346株

(2)【その他】

(訂正前)

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日至 平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日至 平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日至 平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	41,757	95,554	125,546	212,197
税金等調整前四半期純利益 (又は純損失()) (百万円)	1,550	1,379	3,834	5,260
四半期純利益(又は純損失()) (百万円)	822	754	1,914	2,837
1株当たり四半期純利益 (又は純損失()) (円)	2.64	2.43	6.18	9.16

(訂正後)

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日至 平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日至 平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日至 平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	42,079	96,498	125,886	211,190
税金等調整前四半期純利益 (又は純損失()) (百万円)	1,633	1,058	3,790	4,801
四半期純利益(又は純損失()) (百万円)	879	594	1,908	2,471
1株当たり四半期純利益 (又は純損失()) (円)	2.82	1.92	6.16	7.91

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2 28,475	31,724
受取手形	8,454	4,480
完成工事未収入金	84,124	84,716
有価証券	50	17,000
販売用不動産	32,493	30,272
未成工事支出金	151,765	5 72,156
不動産事業支出金	-	907
材料貯蔵品	612	462
繰延税金資産	18,279	16,884
未収入金	1,770	1,155
その他	1,176	1,234
貸倒引当金	478	545
流動資産合計	326,724	260,450
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,534	34,957
減価償却累計額	19,267	20,305
建物（純額）	15,267	14,652
構築物	1,471	1,536
減価償却累計額	1,094	1,160
構築物（純額）	377	376
機械及び装置	8,175	8,113
減価償却累計額	7,385	7,522
機械及び装置（純額）	790	591
車両運搬具	115	123
減価償却累計額	103	110
車両運搬具（純額）	11	12
工具器具・備品	1,596	1,563
減価償却累計額	1,344	1,329
工具器具・備品（純額）	252	233
土地	1, 2 59,153	1, 2 60,807
リース資産	293	336
減価償却累計額	45	132
リース資産（純額）	247	203
建設仮勘定	201	632
有形固定資産計	76,302	77,508
無形固定資産		
借地権	1 720	1 2,994
ソフトウェア	656	641
その他	6	17
無形固定資産計	1,383	3,653

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 90,230	2 117,774
関係会社株式	2 3,418	2 3,558
その他の関係会社有価証券	278	1,055
出資金	4	4
長期貸付金	849	549
従業員に対する長期貸付金	45	39
関係会社長期貸付金	2 1,003	2 965
破産更生債権等	1,797	583
長期前払費用	45	151
長期営業外未収入金	1,756	3,937
繰延税金資産	5,689	-
その他	2,448	2,369
貸倒引当金	2,536	3,325
投資その他の資産計	<u>105,030</u>	<u>127,665</u>
固定資産合計	<u>182,717</u>	<u>208,827</u>
資産合計	<u>509,441</u>	<u>469,278</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形	20,457	16,493
工事未払金	76,468	73,908
短期借入金	4 39,672	4 32,492
未払金	1,588	1,373
リース債務	-	96
未払法人税等	315	296
未成工事受入金	113,275	61,518
預り金	14,987	14,501
賞与引当金	3,588	3,096
完成工事補償引当金	909	978
工事損失引当金	3,211	5 6,429
従業員預り金	6,046	5,692
その他	4,882	2,124
流動負債合計	<u>285,402</u>	<u>219,002</u>
固定負債		
長期借入金	11,586	18,770
リース債務	-	124
繰延税金負債	-	5,796
再評価に係る繰延税金負債	1 11,998	1 11,926
退職給付引当金	24,979	23,791
役員退職慰労引当金	100	110
その他	3,683	3,485
固定負債合計	<u>52,348</u>	<u>64,006</u>
負債合計	<u>337,750</u>	<u>283,008</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金		
資本準備金	25,573	25,573
資本剰余金合計	25,573	25,573
利益剰余金		
利益準備金	5,750	5,750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,832	3,992
別途積立金	110,274	104,274
繰越利益剰余金	2,568	3,822
利益剰余金合計	117,288	117,839
自己株式	4,734	5,852
株主資本合計	161,128	160,561
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,044	21,338
繰延ヘッジ損益	20	28
土地再評価差額金	14,497	14,397
評価・換算差額等合計	10,562	25,707
純資産合計	171,691	186,269
負債純資産合計	509,441	469,278

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2 28,475	31,724
受取手形	8,454	4,480
完成工事未収入金	84,124	84,716
有価証券	50	17,000
販売用不動産	32,493	30,272
未成工事支出金	151,765	5 72,156
不動産事業支出金	-	907
材料貯蔵品	612	462
繰延税金資産	18,279	16,884
未収入金	1,770	1,155
その他	1,176	1,234
貸倒引当金	478	545
流動資産合計	326,724	260,450
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,534	34,957
減価償却累計額	19,267	20,305
建物(純額)	15,267	14,652
構築物	1,471	1,536
減価償却累計額	1,094	1,160
構築物(純額)	377	376
機械及び装置	8,175	8,113
減価償却累計額	7,385	7,522
機械及び装置(純額)	790	591
車両運搬具	115	123
減価償却累計額	103	110
車両運搬具(純額)	11	12
工具器具・備品	1,596	1,563
減価償却累計額	1,344	1,329
工具器具・備品(純額)	252	233
土地	1, 2 59,153	1, 2 60,807
リース資産	293	336
減価償却累計額	45	132
リース資産(純額)	247	203
建設仮勘定	201	632
有形固定資産計	76,302	77,508
無形固定資産		
借地権	1 720	1 2,994
ソフトウェア	656	641
その他	6	17
無形固定資産計	1,383	3,653

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 90,230	2 117,774
関係会社株式	2 3,399	2 3,539
その他の関係会社有価証券	278	1,055
出資金	4	4
長期貸付金	849	549
従業員に対する長期貸付金	45	39
関係会社長期貸付金	2 1,003	2 965
破産更生債権等	1,797	583
長期前払費用	45	151
長期営業外未収入金	1,756	3,937
繰延税金資産	5,689	-
その他	2,448	2,369
貸倒引当金	2,536	3,325
投資その他の資産計	<u>105,011</u>	<u>127,646</u>
固定資産合計	<u>182,697</u>	<u>208,808</u>
資産合計	<u>509,422</u>	<u>469,258</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形	20,457	16,493
工事未払金	76,468	73,908
短期借入金	4 39,672	4 32,492
未払金	1,588	1,373
リース債務	-	96
未払法人税等	315	296
未成工事受入金	113,275	61,518
預り金	14,988	14,504
賞与引当金	3,588	3,096
完成工事補償引当金	909	978
工事損失引当金	3,211	5 6,429
従業員預り金	6,046	5,692
その他	4,882	2,124
流動負債合計	<u>285,403</u>	<u>219,004</u>
固定負債		
長期借入金	11,586	18,770
リース債務	-	124
繰延税金負債	-	5,796
再評価に係る繰延税金負債	1 11,998	1 11,926
退職給付引当金	24,979	23,791
役員退職慰労引当金	100	110
債務保証損失引当金	551	818
その他	3,683	3,485
固定負債合計	<u>52,899</u>	<u>64,825</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債合計	338,303	283,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金		
資本準備金	25,573	25,573
資本剰余金合計	25,573	25,573
利益剰余金		
利益準備金	5,750	5,750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,832	3,992
別途積立金	110,274	104,274
繰越利益剰余金	3,141	2,981
利益剰余金合計	116,716	116,999
自己株式	4,734	5,852
株主資本合計	160,556	159,721
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,044	21,338
繰延ヘッジ損益	20	28
土地再評価差額金	14,497	14,397
評価・換算差額等合計	10,562	25,707
純資産合計	171,118	185,429
負債純資産合計	509,422	469,258

【損益計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
完成工事高	431,272	446,380
不動産事業売上高	7,724	6,210
売上高合計	438,997	452,590
売上原価		
完成工事原価	407,049	419,843
不動産事業売上原価	5,209	4,602
売上原価合計	412,259	424,446
売上総利益		
完成工事総利益	24,223	26,536
不動産事業総利益	2,514	1,607
売上総利益合計	26,738	28,144
販売費及び一般管理費		
役員報酬	304	290
従業員給料手当	10,397	10,282
賞与引当金繰入額	1,172	1,155
役員退職慰労引当金繰入額	45	48
退職給付費用	878	950
法定福利費	1,265	1,229
福利厚生費	701	837
修繕維持費	86	57
事務用品費	1,005	1,059
通信交通費	1,116	1,022
動力用水光熱費	153	142
調査研究費	923	882
広告宣伝費	150	145
貸倒引当金繰入額	464	-
貸倒損失	162	-
交際費	675	659
寄付金	52	119
地代家賃	704	722
減価償却費	374	351
租税公課	938	735
保険料	24	26
雑費	1,669	1,692
販売費及び一般管理費合計	23,268	22,412
営業利益	3,470	5,732

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	123	124
有価証券利息	65	34
受取配当金	2,081	1,559
保険配当金	333	282
雑収入	246	295
営業外収益合計	2,849	2,296
営業外費用		
支払利息	² 1,099	³ 926
雑支出	252	228
営業外費用合計	1,351	1,155
経常利益	4,967	6,873
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6	184
固定資産売却益	³ 246	⁴ 159
投資有価証券売却益	222	-
その他	1	-
特別利益合計	477	344
特別損失		
固定資産売却損	3	-
固定資産廃棄損	787	-
投資有価証券売却損	-	292
減損損失	-	⁶ 317
投資有価証券評価損	240	153
ゴルフ会員権評価損	31	-
課徴金・違約金	16	-
貸倒引当金繰入額	-	1,051
その他	99	74
特別損失合計	1,179	1,890
税引前当期純利益	4,265	5,327
法人税、住民税及び事業税	318	328
過年度法人税等戻入額	1,695	-
法人税等調整額	3,101	2,344
法人税等合計	1,723	2,673
当期純利益	2,541	2,654

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高		
完成工事高	431,272	446,380
不動産事業売上高	7,724	6,210
売上高合計	438,997	452,590
売上原価		
完成工事原価	407,049	1 419,843
不動産事業売上原価	1 5,209	2 4,602
売上原価合計	412,259	424,446
売上総利益		
完成工事総利益	24,223	26,536
不動産事業総利益	2,514	1,607
売上総利益合計	26,738	28,144
販売費及び一般管理費		
役員報酬	304	290
従業員給料手当	10,397	10,282
賞与引当金繰入額	1,172	1,155
役員退職慰労引当金繰入額	45	48
退職給付費用	878	950
法定福利費	1,265	1,229
福利厚生費	701	837
修繕維持費	86	57
事務用品費	1,005	1,059
通信交通費	1,116	1,022
動力用水光熱費	153	142
調査研究費	923	882
広告宣伝費	150	145
貸倒引当金繰入額	464	-
貸倒損失	162	-
交際費	675	659
寄付金	52	119
地代家賃	704	722
減価償却費	374	351
租税公課	938	735
保険料	24	26
雑費	1,669	1,692
販売費及び一般管理費合計	23,268	22,412
営業利益	3,470	5,732

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	123	124
有価証券利息	65	34
受取配当金	2,081	1,559
保険配当金	333	282
雑収入	246	295
営業外収益合計	2,849	2,296
営業外費用		
支払利息	2 1,099	3 926
雑支出	253	230
営業外費用合計	1,353	1,156
経常利益	4,966	6,872
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6	184
固定資産売却益	3 246	4 159
投資有価証券売却益	222	-
その他	1	-
特別利益合計	477	344
特別損失		
固定資産売却損	3	-
固定資産廃棄損	787	-
投資有価証券売却損	-	292
減損損失	-	6 317
投資有価証券評価損	240	153
ゴルフ会員権評価損	31	-
課徴金・違約金	16	-
貸倒引当金繰入額	-	1,051
債務保証損失引当金繰入額	299	267
その他	99	74
特別損失合計	1,479	2,157
税引前当期純利益	3,964	5,059
法人税、住民税及び事業税	318	328
過年度法人税等戻入額	1,695	-
法人税等調整額	3,101	2,344
法人税等合計	1,723	2,673
当期純利益	2,240	2,385

【株主資本等変動計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,001	23,001
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,001	23,001
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	25,573	25,573
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25,573	25,573
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,750	5,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,750	5,750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,727	3,832
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	104	160
当期変動額合計	104	160
当期末残高	3,832	3,992
別途積立金		
前期末残高	110,274	110,274
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	6,000
当期変動額合計	-	6,000
当期末残高	110,274	104,274
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,841	2,568
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	6,000
固定資産圧縮積立金の積立	104	160
剰余金の配当	2,203	2,202
当期純利益	2,541	2,654
土地再評価差額金の取崩	4,644	99
当期変動額合計	4,410	6,391
当期末残高	2,568	3,822

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	4,675	4,734
当期変動額		
自己株式の取得	59	1,118
当期変動額合計	59	1,118
当期末残高	4,734	5,852
株主資本合計		
前期末残高	165,494	161,128
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	2,203	2,202
当期純利益	2,541	2,654
自己株式の取得	59	1,118
土地再評価差額金の取崩	4,644	99
当期変動額合計	4,365	566
当期末残高	161,128	160,561
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	35,076	6,044
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,032	15,294
当期変動額合計	29,032	15,294
当期末残高	6,044	21,338
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	5	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26	49
当期変動額合計	26	49
当期末残高	20	28
土地再評価差額金		
前期末残高	5,137	4,497
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	640	99
当期変動額合計	640	99
当期末残高	4,497	4,397
評価・換算差額等合計		
前期末残高	40,209	10,562
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,646	15,145
当期変動額合計	29,646	15,145
当期末残高	10,562	25,707

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	205,703	171,691
当期変動額		
剰余金の配当	2,203	2,202
当期純利益	2,541	2,654
自己株式の取得	59	1,118
土地再評価差額金の取崩	4,644	99
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,646	15,145
当期変動額合計	34,012	14,578
当期末残高	171,691	186,269

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,001	23,001
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,001	23,001
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	25,573	25,573
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25,573	25,573
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,750	5,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,750	5,750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,727	3,832
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	104	160
当期変動額合計	104	160
当期末残高	3,832	3,992
別途積立金		
前期末残高	110,274	110,274
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	6,000
当期変動額合計	-	6,000
当期末残高	110,274	104,274
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,570	3,141
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	6,000
固定資産圧縮積立金の積立	104	160
剰余金の配当	2,203	2,202
当期純利益	2,240	2,385
土地再評価差額金の取崩	4,644	99
当期変動額合計	4,711	6,122
当期末残高	3,141	2,981

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	4,675	4,734
当期変動額		
自己株式の取得	59	1,118
当期変動額合計	59	1,118
当期末残高	4,734	5,852
株主資本合計		
前期末残高	165,222	160,556
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	2,203	2,202
当期純利益	2,240	2,385
自己株式の取得	59	1,118
土地再評価差額金の取崩	4,644	99
当期変動額合計	4,666	834
当期末残高	160,556	159,721
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	35,076	6,044
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,032	15,294
当期変動額合計	29,032	15,294
当期末残高	6,044	21,338
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	5	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26	49
当期変動額合計	26	49
当期末残高	20	28
土地再評価差額金		
前期末残高	5,137	4,497
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	640	99
当期変動額合計	640	99
当期末残高	4,497	4,397
評価・換算差額等合計		
前期末残高	40,209	10,562
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,646	15,145
当期変動額合計	29,646	15,145
当期末残高	10,562	25,707

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	205,432	171,118
当期変動額		
剰余金の配当	2,203	2,202
当期純利益	2,240	2,385
自己株式の取得	59	1,118
土地再評価差額金の取崩	4,644	99
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,646	15,145
当期変動額合計	34,313	14,310
当期末残高	171,118	185,429

【重要な会計方針】

(訂正前)

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法	有価証券 満期保有目的の債券 同 左 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 デリバティブ 同 左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定して いる。) 未成工事支出金 個別法による原価法 _____ 材料貯蔵品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定して いる。)	販売用不動産 同 左 未成工事支出金 同 左 不動産事業支出金 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定して いる。) 材料貯蔵品 同 左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年 4月 1日以 降に取得した建物(附属設備を除く)は 定額法)を採用している。なお、耐用 年数及び残存価額については、法人税 法に規定する方法と同一の方法の基準 によっている。 (追加情報) 減価償却資産の耐用年数等に関する 平成20年度法人税法の改正を契機とし て、機械装置の耐用年数について見直 しを行い、当事業年度より改正後の法 人税法に基づく耐用年数を適用してい る。 この変更が損益に与える影響は軽微 である。	有形固定資産(リース資産を除く) 同 左 _____

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用している。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てる為、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、5年による定額法により翌期から費用処理することとしている。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>賞与引当金</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、5年による定額法により翌期から費用処理することとしている。 なお、当事業年度において、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行している。本移行に伴い発生した過去勤務債務の差異については、5年定額法により費用処理することとしている。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>工事損失引当金 将来の工事完成期に発生する可能性が高い損失に備えるため、受注金額及び見積原価から算定した損失見込額に基づき計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支給に備えて内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末において損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p>
5 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>当事業年度以降に着手する工事契約のうち工事収益総額10億円以上かつ工期2年以上の契約には工事進行基準を適用し、その他の工事契約には工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、7,535百万円である。</p> <p>(会計処理の変更) 完成工事高の計上についてはこれまで工事完成基準を適用していたが、当事業年度以降に着手する工事契約のうち工事収益総額10億円以上かつ工期2年以上の工事契約には工事進行基準を適用することに変更した。</p> <p>この変更は、平成21年4月1日以降開始する事業年度から適用される「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)のもとで、工事完成基準と工事進行基準の並存状態を早期に解消し期間損益比較を有用ならしめるために行なうものである。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて売上高が7,535百万円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が279百万円それぞれ多く計上されている。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分については成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、104,043百万円である。</p> <p>(会計処理の変更) 完成工事高の計上については、従来工事収益総額10億円以上かつ工期2年以上の工事契約については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度から着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>これにより、売上高は48,356百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ2,766百万円増加している。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約</p> <p>ヘッジ対象 海外工事及び海外資材調達における 外貨建支払予定取引</p> <p>ヘッジ方針 海外工事及び海外資材調達に係る外 貨建支払額について円貨による支出額 を確定し、為替変動により工事支出額 が増大するリスクを回避する目的で、 必要外貨資金の調達に際して為替予約 を利用している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 ただし、特例処理の要件を満たす金 利スワップについては、特例処理を採 用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：海外工事及び海外資材 調達における外貨建支払予定取引 b.ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程 及び取引限度額等を定めた内部規程に 基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変 動リスク及び金利変動リスクを一定の 範囲内でヘッジしている。</p>
	<p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から当期末までの期 間において、ヘッジ対象のキャッシ ュ・フロー変動の累計又は相場変動と ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動 の累計又は相場変動とを比較し、両者 の変動額等を基礎にしてヘッジの有効 性を評価している。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
7 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

(訂正後)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法	有価証券 満期保有目的の債券 同 左 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 デリバティブ 同 左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定して いる。) 未成工事支出金 個別法による原価法 _____ 材料貯蔵品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定して いる。)	販売用不動産 同 左 未成工事支出金 同 左 不動産事業支出金 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定して いる。) 材料貯蔵品 同 左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(附属設備を除く)は 定額法)を採用している。なお、耐用 年数及び残存価額については、法人税 法に規定する方法と同一の方法の基準 によっている。 (追加情報) 減価償却資産の耐用年数等に関する 平成20年度法人税法の改正を契機とし て、機械装置の耐用年数について見直 しを行い、当事業年度より改正後の法 人税法に基づく耐用年数を適用してい る。 この変更が損益に与える影響は軽微 である。	有形固定資産(リース資産を除く) 同 左 _____

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用している。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てる為、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、5年による定額法により翌期から費用処理することとしている。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>賞与引当金</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、5年による定額法により翌期から費用処理することとしている。 なお、当事業年度において、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行している。本移行に伴い発生した過去勤務債務の差異については、5年定額法により費用処理することとしている。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>工事損失引当金 将来の工事完成期に発生する可能性が高い損失に備えるため、受注金額及び見積原価から算定した損失見込額に基づき計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支給に備えて内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等について、<u>将来の損失発生に備えるため、保証先の資産状態等を勘案して、特に計上を要すると認められる金額を計上している。</u></p>	<p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末において損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>債務保証損失引当金 同 左</p>
5 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>当事業年度以降に着手する工事契約のうち工事収益総額10億円以上かつ工期2年以上の契約には工事進行基準を適用し、その他の工事契約には工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、7,535百万円である。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>完成工事高の計上についてはこれまで工事完成基準を適用していたが、当事業年度以降に着手する工事契約のうち工事収益総額10億円以上かつ工期2年以上の工事契約には工事進行基準を適用することに変更した。</p> <p>この変更は、平成21年4月1日以降開始する事業年度から適用される「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)のもとで、工事完成基準と工事進行基準の並存状態を早期に解消し期間損益比較を有用ならしめるために行なうものである。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて売上高が7,535百万円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が279百万円それぞれ多く計上されている。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分については成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、104,043百万円である。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>完成工事高の計上については、従来工事収益総額10億円以上かつ工期2年以上の工事契約については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度から着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>これにより、売上高は48,356百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ2,766百万円増加している。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約</p> <p>ヘッジ対象 海外工事及び海外資材調達における 外貨建支払予定取引</p> <p>ヘッジ方針 海外工事及び海外資材調達に係る外 貨建支払額について円貨による支出額 を確定し、為替変動により工事支出額 が増大するリスクを回避する目的で、 必要外貨資金の調達に際して為替予約 を利用している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 ただし、特例処理の要件を満たす金 利スワップについては、特例処理を採 用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：海外工事及び海外資材 調達における外貨建支払予定取引 b.ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程 及び取引限度額等を定めた内部規程に 基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変 動リスク及び金利変動リスクを一定の 範囲内でヘッジしている。</p>
	<p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から当期末までの期 間において、ヘッジ対象のキャッシ ュ・フロー変動の累計又は相場変動と ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動 の累計又は相場変動とを比較し、両者 の変動額等を基礎にしてヘッジの有効 性を評価している。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
7 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

【注記事項】

(税効果会計関係)

(訂正前)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">11,998百万円</td></tr> <tr><td>建物・構築物</td><td style="text-align: right;">785百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">691百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">805百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,460百万円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,307百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">10,166百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,737百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,038百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">31,990百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,228百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">30,761百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,630百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,148百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">6,792百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 <u>23,968百万円</u></p>	販売用不動産	11,998百万円	建物・構築物	785百万円	投資有価証券	691百万円	貸倒引当金	805百万円	賞与引当金	1,460百万円	工事損失引当金	1,307百万円	退職給付引当金	10,166百万円	繰越欠損金	1,737百万円	その他	3,038百万円	繰延税金資産小計	31,990百万円	評価性引当額	1,228百万円	繰延税金資産合計	30,761百万円	固定資産圧縮積立金	2,630百万円	その他有価証券評価差額金	4,148百万円	繰延ヘッジ損益	14百万円	繰延税金負債合計	6,792百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">11,062百万円</td></tr> <tr><td>建物・構築物</td><td style="text-align: right;">905百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,251百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,260百万円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">2,616百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">9,683百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">545百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,655百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">29,980百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,506百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">28,474百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,740百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14,645百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">17,385百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 <u>11,088百万円</u></p>	販売用不動産	11,062百万円	建物・構築物	905百万円	貸倒引当金	1,251百万円	賞与引当金	1,260百万円	工事損失引当金	2,616百万円	退職給付引当金	9,683百万円	繰越欠損金	545百万円	その他	2,655百万円	繰延税金資産小計	29,980百万円	評価性引当額	1,506百万円	繰延税金資産合計	28,474百万円	固定資産圧縮積立金	2,740百万円	その他有価証券評価差額金	14,645百万円	繰延税金負債合計	17,385百万円
販売用不動産	11,998百万円																																																												
建物・構築物	785百万円																																																												
投資有価証券	691百万円																																																												
貸倒引当金	805百万円																																																												
賞与引当金	1,460百万円																																																												
工事損失引当金	1,307百万円																																																												
退職給付引当金	10,166百万円																																																												
繰越欠損金	1,737百万円																																																												
その他	3,038百万円																																																												
繰延税金資産小計	31,990百万円																																																												
評価性引当額	1,228百万円																																																												
繰延税金資産合計	30,761百万円																																																												
固定資産圧縮積立金	2,630百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	4,148百万円																																																												
繰延ヘッジ損益	14百万円																																																												
繰延税金負債合計	6,792百万円																																																												
販売用不動産	11,062百万円																																																												
建物・構築物	905百万円																																																												
貸倒引当金	1,251百万円																																																												
賞与引当金	1,260百万円																																																												
工事損失引当金	2,616百万円																																																												
退職給付引当金	9,683百万円																																																												
繰越欠損金	545百万円																																																												
その他	2,655百万円																																																												
繰延税金資産小計	29,980百万円																																																												
評価性引当額	1,506百万円																																																												
繰延税金資産合計	28,474百万円																																																												
固定資産圧縮積立金	2,740百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	14,645百万円																																																												
繰延税金負債合計	17,385百万円																																																												
<p>(注) 上記以外に、再評価に係る繰延税金負債を11,998百万円計上している。</p>	<p>(注) 上記以外に、再評価に係る繰延税金負債を11,926百万円計上している。</p>																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略した。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.3%</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">50.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	9.3%	永久に益金に算入されない項目	5.7%	住民税均等割	5.6%	評価性引当額	5.2%	その他	4.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.2%																																												
法定実効税率	40.7%																																																												
(調整)																																																													
永久に損金に算入されない項目	9.3%																																																												
永久に益金に算入されない項目	5.7%																																																												
住民税均等割	5.6%																																																												
評価性引当額	5.2%																																																												
その他	4.9%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.2%																																																												

(訂正後)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">11,998百万円</td></tr> <tr><td>建物・構築物</td><td style="text-align: right;">785百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">691百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">805百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,460百万円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,307百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">10,166百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,737百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,270百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>32,222百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>1,461百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">30,761百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,630百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,148百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>6,792百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 <u>23,968百万円</u></p>	販売用不動産	11,998百万円	建物・構築物	785百万円	投資有価証券	691百万円	貸倒引当金	805百万円	賞与引当金	1,460百万円	工事損失引当金	1,307百万円	退職給付引当金	10,166百万円	繰越欠損金	1,737百万円	その他	3,270百万円	繰延税金資産小計	<u>32,222百万円</u>	評価性引当額	<u>1,461百万円</u>	繰延税金資産合計	30,761百万円	固定資産圧縮積立金	2,630百万円	その他有価証券評価差額金	4,148百万円	繰延ヘッジ損益	14百万円	繰延税金負債合計	<u>6,792百万円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">11,062百万円</td></tr> <tr><td>建物・構築物</td><td style="text-align: right;">905百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,251百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,260百万円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">2,616百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">9,683百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">545百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,996百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>30,321百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>1,847百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">28,474百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,740百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14,645百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>17,385百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 <u>11,088百万円</u></p>	販売用不動産	11,062百万円	建物・構築物	905百万円	貸倒引当金	1,251百万円	賞与引当金	1,260百万円	工事損失引当金	2,616百万円	退職給付引当金	9,683百万円	繰越欠損金	545百万円	その他	2,996百万円	繰延税金資産小計	<u>30,321百万円</u>	評価性引当額	<u>1,847百万円</u>	繰延税金資産合計	28,474百万円	固定資産圧縮積立金	2,740百万円	その他有価証券評価差額金	14,645百万円	繰延税金負債合計	<u>17,385百万円</u>
販売用不動産	11,998百万円																																																												
建物・構築物	785百万円																																																												
投資有価証券	691百万円																																																												
貸倒引当金	805百万円																																																												
賞与引当金	1,460百万円																																																												
工事損失引当金	1,307百万円																																																												
退職給付引当金	10,166百万円																																																												
繰越欠損金	1,737百万円																																																												
その他	3,270百万円																																																												
繰延税金資産小計	<u>32,222百万円</u>																																																												
評価性引当額	<u>1,461百万円</u>																																																												
繰延税金資産合計	30,761百万円																																																												
固定資産圧縮積立金	2,630百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	4,148百万円																																																												
繰延ヘッジ損益	14百万円																																																												
繰延税金負債合計	<u>6,792百万円</u>																																																												
販売用不動産	11,062百万円																																																												
建物・構築物	905百万円																																																												
貸倒引当金	1,251百万円																																																												
賞与引当金	1,260百万円																																																												
工事損失引当金	2,616百万円																																																												
退職給付引当金	9,683百万円																																																												
繰越欠損金	545百万円																																																												
その他	2,996百万円																																																												
繰延税金資産小計	<u>30,321百万円</u>																																																												
評価性引当額	<u>1,847百万円</u>																																																												
繰延税金資産合計	28,474百万円																																																												
固定資産圧縮積立金	2,740百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	14,645百万円																																																												
繰延税金負債合計	<u>17,385百万円</u>																																																												
(注) 上記以外に、再評価に係る繰延税金負債を11,998百万円計上している。	(注) 上記以外に、再評価に係る繰延税金負債を11,926百万円計上している。																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;"><u>13.8%</u></td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;"><u>10.3%</u></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">7.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">34.1%</td></tr> <tr><td>過年度法人税戻入</td><td style="text-align: right;">42.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>0.5%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	<u>13.8%</u>	永久に益金に算入されない項目	<u>10.3%</u>	住民税均等割	7.6%	評価性引当額	34.1%	過年度法人税戻入	42.8%	その他	<u>0.5%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;"><u>9.7%</u></td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;"><u>6.0%</u></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>5.1%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>52.8%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	<u>9.7%</u>	永久に益金に算入されない項目	<u>6.0%</u>	住民税均等割	5.9%	評価性引当額	7.6%	その他	<u>5.1%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>52.8%</u>																										
法定実効税率	40.7%																																																												
(調整)																																																													
永久に損金に算入されない項目	<u>13.8%</u>																																																												
永久に益金に算入されない項目	<u>10.3%</u>																																																												
住民税均等割	7.6%																																																												
評価性引当額	34.1%																																																												
過年度法人税戻入	42.8%																																																												
その他	<u>0.5%</u>																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%																																																												
法定実効税率	40.7%																																																												
(調整)																																																													
永久に損金に算入されない項目	<u>9.7%</u>																																																												
永久に益金に算入されない項目	<u>6.0%</u>																																																												
住民税均等割	5.9%																																																												
評価性引当額	7.6%																																																												
その他	<u>5.1%</u>																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>52.8%</u>																																																												

(1株当たり情報)
(訂正前)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	545.72円	597.59円
1株当たり当期純利益	8.08円	8.49円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。
算定上の基礎		
1 1株当たり純資産額	純資産の部の 合計額 171,691百万円 純資産の部から 控除する金額 - 百万円 普通株式に係る 期末の純資産額 171,691百万円 普通株式の 期末株式数 314,614,297株	純資産の部の 合計額 186,269百万円 純資産の部から 控除する金額 - 百万円 普通株式に係る 期末の純資産額 186,269百万円 普通株式の 期末株式数 311,699,800株
2 1株当たり当期純利益金額	当期純利益 2,541百万円 普通株主に 帰属しない金額 - 百万円 普通株式に 係る当期純利益 2,541百万円 普通株式の 期中平均株式数 314,702,917株	当期純利益 2,654百万円 普通株主に 帰属しない金額 - 百万円 普通株式に 係る当期純利益 2,654百万円 普通株式の 期中平均株式数 312,544,796株

(訂正後)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	543.90円	594.90円
1株当たり当期純利益	7.12円	7.63円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。
算定上の基礎		
1 1株当たり純資産額	純資産の部の 合計額 171,118百万円 純資産の部から 控除する金額 - 百万円 普通株式に係る 期末の純資産額 171,118百万円 普通株式の 期末株式数 314,614,297株	純資産の部の 合計額 185,429百万円 純資産の部から 控除する金額 - 百万円 普通株式に係る 期末の純資産額 185,429百万円 普通株式の 期末株式数 311,699,800株
2 1株当たり当期純利益金額	当期純利益 2,240百万円 普通株主に 帰属しない金額 - 百万円 普通株式に 係る当期純利益 2,240百万円 普通株式の 期中平均株式数 314,702,917株	当期純利益 2,385百万円 普通株主に 帰属しない金額 - 百万円 普通株式に 係る当期純利益 2,385百万円 普通株式の 期中平均株式数 312,544,796株

【附属明細表】

【引当金明細表】

(訂正前)

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,015	1,283	22	注1 404	3,871
賞与引当金	3,588	3,096	3,588	-	3,096
完成工事補償引当金	909	978	909	-	978
工事損失引当金	3,211	6,104	1,238	注2 1,647	6,429
役員退職慰労引当金	100	48	37	-	110

(注) 1. 債権回収による戻入額(351百万円)及び回収可能性の見直しによる取崩額(53百万円)である。

2. 損失見込額の減少による戻入額である。

(訂正後)

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,015	1,283	22	注1 404	3,871
賞与引当金	3,588	3,096	3,588	-	3,096
完成工事補償引当金	909	978	909	-	978
工事損失引当金	3,211	6,104	1,238	注2 1,647	6,429
役員退職慰労引当金	100	48	37	-	110
債務保証損失引当金	551	267	-	-	818

(注) 1. 債権回収による戻入額(351百万円)及び回収可能性の見直しによる取崩額(53百万円)である。

2. 損失見込額の減少による戻入額である。

独立監査人の監査報告書

平成24年2月13日

戸田建設株式会社
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 瞳 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 笠井 幸夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている戸田建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、戸田建設株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。
- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項に記載されているとおり、従来、完成工事高の計上は工事完成基準によっていたが、当連結会計年度に着工した長期大型工事について工事進行基準を適用することに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年2月13日

戸田建設株式会社
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 瞳 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 笠井 幸夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている戸田建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、戸田建設株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。
- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(4)重要な収益及び費用の計上基準に記載されているとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 2月13日

戸田建設株式会社
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 瞳 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 笠井 幸夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている戸田建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第86期事業年度の訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、戸田建設株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。
2. 重要な会計方針 5 完成工事高の計上基準に記載されているとおり、従来、完成工事高の計上は工事完成基準によっていたが、当事業年度に着工した長期大型工事について工事進行基準を適用することに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年2月13日

戸田建設株式会社
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 瞳 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 笠井 幸夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている戸田建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第87期事業年度の訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、戸田建設株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。
- 重要な会計方針 6 収益及び費用の計上基準に記載されているとおり、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の5第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【会社名】 戸田建設株式会社

【英訳名】 TODA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上舜三

【最高財務責任者の役職氏名】 -

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目7番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

戸田建設株式会社 千葉支店
(千葉市中央区新宿一丁目21番11号)

戸田建設株式会社 関東支店
(さいたま市浦和区高砂二丁目6番5号)

戸田建設株式会社 横浜支店
(横浜市中区本町四丁目43番地)

戸田建設株式会社 大阪支店
(大阪市西区西本町一丁目13番47号)

戸田建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市東区泉一丁目22番22号)

1 【内部統制報告書の訂正報告書の提出理由】

平成22年6月30日に提出いたしました第87期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）内部統制報告書の記載事項の一部を訂正するため内部統制報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

3 評価結果に関する事項

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

3【評価結果に関する事項】

（訂正前）

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

（訂正後）

下記に記載した財務報告に係る内部統制の不備は、財務報告に重要な影響を及ぼすこととなり、重要な欠陥に該当すると判断いたしました。したがって、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効でないとは判断いたしました。

記

当社は、平成23年12月14日付「子会社の不適切な会計処理について」で公表いたしましたとおり、連結子会社であるシブコー工業株式会社（以下「同社」）における不適切な会計処理について、同日付で第三者調査委員会（委員長高部道彦弁護士）を設置し、厳正かつ徹底した調査を行いました。当該調査により、同社において売上高の過大計上及び売上原価の繰延べといった不適切な会計処理が行われ、当社連結業績（利益）への影響額の累計が約22億円であったことが判明いたしました。

同社における不適切な会計処理は、同社幹部の主導により行われたものでありますが、当該処理が実行され発覚が遅れたのは、同社の全社的な内部統制において、取締役による経営者監視機能ならびに監査役の監査機能が不足していたこと、コンプライアンスの徹底が不十分であったこと、内部通報制度が整備、運用されていなかったことなど同社の統制環境に不備があったことに加え、当社のグループ管理体制に不備があったことによるものであります。

なお、これに伴い当社は、有価証券報告書については平成19年3月期から平成23年3月期まで、四半期報告書については平成22年3月期第1四半期から平成24年3月期第2四半期までの訂正報告書を提出しました。

当社といたしましては、財務報告に係る内部統制の重要性を認識しており、重要な欠陥を是正するため、第三者調査委員会からの提言をふまえて、今後はグループ企業に対するガバナンスの強化やコンプライアンス意識の徹底などの再発防止策を講じ、当社ならびにグループ企業における適切な内部統制を整備・運用してまいります。

財務報告に係る内部統制の重要な欠陥を是正するための措置を以下のように考えております。

- （1）グループ管理の強化
- （2）グループ企業監査の強化
- （3）人事施策の見直し
- （4）企業風土改革、コンプライアンス意識の徹底
- （5）グループ内部通報制度の設置
- （6）経理情報システムの検討・整備

以 上

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【会社名】 戸田建設株式会社

【英訳名】 TODA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上舜三

【最高財務責任者の役職氏名】

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目7番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

戸田建設株式会社 千葉支店
(千葉市中央区新宿一丁目21番11号)

戸田建設株式会社 関東支店
(さいたま市浦和区高砂二丁目6番5号)

戸田建設株式会社 横浜支店
(横浜市中区本町四丁目43番地)

戸田建設株式会社 大阪支店
(大阪市西区西本町一丁目13番47号)

戸田建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市東区泉一丁目22番22号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 井上舜三は、当社の第87期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)有価証券報告書の訂正報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。